

2025 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 み の や
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 正 木 宏 和
(コード番号：386A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 佐 々 木 康 宏
(TEL 048-816-4550)

2025 年 6 月期の業績予想について

2025 年 6 月期(2024 年 7 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】		(単位：百万円、%)							
項目	決算期	2025 年 6 月期 (予想)			2025 年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		2024 年 6 月期 (実績)		
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		24,100	100.0	6.9	17,888	100.0	22,540	100.0	
営 業 利 益		692	2.9	△28.4	469	2.6	967	4.3	
経 常 利 益		775	3.2	△25.8	538	3.0	1,045	4.6	
当期（四半期）純利益		432	1.8	△39.5	317	1.8	714	3.2	
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		144 円 13 銭			105 円 89 銭		238 円 08 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		10 円 00 銭			—		10 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2024 年 1 月 17 日開催の取締役会決議により、2024 年 2 月 6 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っておりますが、2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。
3. 2024 年 6 月期（実績）、2025 年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）及び 2025 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日（2025 年 6 月 30 日）を超えての新株式発行となることから、2025 年 6 月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2025 年 6 月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、菓子小売事業を行っており、菓子専門店「おかしのまちおか」をチェーン展開しております。菓子は私たちにとって「おいしさ」や「楽しさ」だけでなく、「癒し」や「安らぎ」等の様々な感情を与えてくれる存在であり、今や私たちの日常生活には欠かせないアイテムであると考えております。当社ではキャンディ、ガム、チョコレート、スナック菓子、米菓、ビスケット等の菓子を幅広く取り揃え、より多くのお客様に楽しんでいただける菓子専門店を目指して運営しております。また、当社は、直営店舗のみによるチェーン展開を進めておりますが、全国規模の過度な出店を行わず、関東圏、中京圏及び関西圏に的を絞ったドミナント出店を基本方針とする地域密着型を重視したリージョナルチェーン展開を推進しております。

当社を取り巻く小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外部環境の大きな変化が要因となり、2020 年 3 月頃から一時的な影響を受けたものの、行動制限の解除等によって、経済環境が徐々に正常化するにつれ、停滞していた人流の回復や物流網の活発化により、当社においても徐々に客足が回復し、これ以降の業績については着実に伸長してまいりました。

また、昨今の原材料価格の高騰や物価高の影響が依然として続いている状況のなか、人件費の上昇、物流費の高騰等による影響を受けているものの、現時点において商品の仕入についてはスケールメリットを活かした安定的な仕入が継続できており、売上高については客数減少等による影響は受けていないため、今後も継続的に成長していく見込みであります。

このような状況のもと、2025 年 6 月期末においては、関東圏に 161 店舗、中京圏に 24 店舗、関西圏に 23 店舗までその店舗網を着実に拡大し、合計 208 店舗体制を計画しております。

なお、当社の 2025 年 6 月期の業績予想は、売上高 24,100 百万円（前期比 6.9%増）、営業利益 692 百万円（前期比 28.4%減）、経常利益 775 百万円（前期比 25.8%減）、当期純利益 432 百万円（前期比 39.5%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

2025 年 6 月期の通期予想につきましては、当第 3 四半期までの累計実績に 4 月以降の予想数値を合算して策定しております。

（1）売上高

当社の売上高計画は、既存店舗の売上高予測と新規店舗の出店による売上高増加予測で構成され、各店舗の売上高予測をエリアごと、月ごとに積み上げて策定しております。

既存店舗 196 店舗（当期中で退店した 5 店舗を含む）につきましては、前期の売上高実績を参考に、店舗ごとの客数・客単価の推移についても考慮のうえ、周辺環境の変化（競合店の出店や商店街の繁閑等）や店舗リニューアル等の計画に係る今後の成長性等を勘案しながら売上高予測を算出しております。

また、新規出店店舗 17 店舗につきましては、過去に出店した類似店舗を参考に、店舗周辺の商圈人口や、立地条件等を考慮して客数・客単価予測を立てており、これに計画営業月数を勘案して策定しております。特に、ショッピングセンター店（以下「SC 店」という。）の場合は、商業施設の規模感や売場面積等を考慮して策定しております。

2025 年 6 月期における新規出店計画につきましては、計 17 店舗（関東圏 11 店舗、中京圏 5 店舗、関西圏 1 店舗）を予定しており、概ね計画どおりに進捗しております。

以上の結果、既存店舗の売上高増加と新規出店による店舗数の純増により、2025 年 6 月期における

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

売上高は、24,100 百万円（前期比 6.9%増）を見込んでおります。そのうち、既存店舗については、2023 年 6 月期までにオープンした店舗を対象とし、21,519 百万円（前期比 2.9%増）を見込んでおります。

なお、2025 年 6 月期中に退店した店舗については、前期比較の対象として算入しておりません。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価につきましては、主に商品の仕入高により構成されます。2025 年 6 月期につきましては、特に輸入菓子やグミ等の SNS 等で話題となる商品の仕入を充実させ、主にスポット商品※を中心とした高粗利商品の販売に注力しております。また、今後も成長が継続していくことで売上増に伴う仕入増により、より好条件での仕入や商材の確保のしやすさは今後も安定的に維持されと考えております。このような背景から、売上原価については、昨今の原材料価格の高騰により販売価格の値上げをせざるを得ない状況であるものの、その影響については比較的僅少であるとして前期対比で原価率の改善を見込んでおります。

2025 年 6 月期における売上総利益につきましては、今後の成長を見越した当社の知名度向上による仕入先の新規開拓並びに既存仕入先各社との一層の関係性の強化、及びメーカーからの在庫品等の販路が当社のようなディスカウンターに供給されることによる売上原価改善等の要素も考慮していることから、原価率 62.6%（前期比 0.05%減）と見積もっております。

以上の結果、2025 年 6 月期における売上原価は 15,077 百万円（前期比 6.8%増）、売上総利益は 9,022 百万円（前期比 7.1%増）を見込んでおります。

※スポット商品とは、メーカーから当社のようなディスカウンターに特価品として流通される旧規格品（規格や入数、パッケージの変更等があった商品）や処分品等に該当する商品を示しております。それらを特売価格（ディスカウント価格）にて店頭に大々的に陳列するスタイルにより、お買い得感を全面的にアピールすることで、通りがかりのお客様の目に留まり菓子を手に取ってもらいやすくするなど、購買意欲が自然と掻き立てられるような売場作りを追求しております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費と販売費（一般経費）により構成されております。

人件費については、社員とパート・アルバイトに分けて算出しており、さらに社員人件費は、店舗社員と管理本部社員に区分して算出しております。

店舗社員の人件費は、各店舗の売上高計画に対して必要な人員数を考慮し、昇給等を加味した直近の平均給与を乗じて算出しております。また、管理本部社員の人件費は、部門ごとの入退社や異動・昇格等の人員計画に基づき、昇給等を加味して算出しております。

パート・アルバイトの人件費は、各店舗の売上高計画に沿って人員数を単月ごとに策定し、店舗別の平均時給に乘じて算出しておりますが、出店計画に基づいた店舗数の増加分も考慮して算出しております。その結果、2025 年 6 月期における人件費は 3,804 百万円（前期比 5.9%増）で見込んでおります。

販売費（一般経費）には、主に業務委託費や地代家賃等を計上しております。

業務委託費は自社物流センターの荷役業務及び配送業務等の業務委託に係る費用であり、原材料やエネルギー資源の価格高騰に伴う物流コスト増や人件費上昇の影響を受け、上振れ基調で推移していることを考慮した結果、874 百万円（前期比 19.4%増）で見込んでおります。

これと同様の背景から、当第 3 四半期会計期間において店舗退去時の原状回復工事に係る見積りの

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

見直しを行ったことによって資産除去債務が増加したため、減価償却費 409 百万円（前期比 79.4%増）で見込んでおります。

また、地代家賃については、SC 店の場合、売上高に応じて一定の比率が課されるため、店舗数増加による売上増を考慮して 1,986 百万円（前期比 8.6%増）で見込んでおります。

以上の結果、2025 年 6 月期における販売費及び一般管理費は 8,330 百万円（前期比 11.7%増）、営業利益は 692 百万円（前期比 28.4%減）を見込んでおります。

（４）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用については、每期経常的に発生する実績に基づき策定しております。いずれも基本的には前期に比べて大きな変動要素等はないものとして、ほぼ前期並みの推移で見込んでおります。

営業外収益は、事業に供していない不動産賃貸収入等について、前期実績及び契約内容に基づいて算出しており、133 百万円（前期比 10.0%増）を見込んでおります。前期比で増加する要因は、障害者雇用に係る助成金による収入や、自社保有物件に係る契約更新料の収入を計上していることによるものであります。

営業外費用は、主に支払利息、不動産賃貸原価等を計上しておりますが、支払利息については借入金に対する支払利息の継続的な利率上昇の影響により、当第 3 四半期累計期間においては上振れ傾向で推移しております。これを考慮して 49 百万円（前期比 15.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025 年 6 月期における経常利益は 775 百万円（前期比 25.8%減）を見込んでおります。

（５）特別利益・損失、当期純利益

特別利益に関しては特段見込んでおりません。

特別損失につきましては、每期出店する新店のうち、初年度は減損損失の兆候判定「あり」と判定されるものもあり、当該店舗分の減損損失を過去実績から 61 百万円と見込んでおります。また、当期はさいたま物流センターの中 2 階部分の改修工事費用が発生したほか、資産除去債務に係る減損損失も合わせた結果、特別損失は、88 百万円（前期比 39.7%減）を見込んでおります。

法人税等は税引前当期純利益に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。

以上の結果、2025 年 6 月期における当期純利益につきましては、432 百万円（前期比 39.5%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。